

令和5年度

当初予算参考資料

座 間 市

目 次

1	令和5年度当初予算編成について	1
2	予算規模	2
3	一般会計	3
(1)	一般会計	3
4	特別会計	1 3
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 3
(2)	介護保険事業特別会計	1 4
(3)	後期高齢者医療保険事業特別会計	1 5
5	公営企業会計	1 6
(1)	水道事業会計	1 6
(2)	公共下水道事業会計	1 7
6	第五次座間市総合計画・施策別予算の概要	1 8
(1)	第五次座間市総合計画・施策別予算内訳	1 8
(2)	各施策の主な事業	1 9
(参考)	消費税率引上げ分の活用について	2 7

1 令和5年度当初予算編成について

令和5年1月に公表された内閣府による月例経済報告において、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と、日本経済の基調判断が示されました。

また、その先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」とされています。

このような状況において執行される本市の令和5年度当初予算は、新たに開始する第五次座間市総合計画の実現に向けた取り組みを進めるとともに、引き続きウィズコロナさらにはアフターコロナを意識して、市民生活や経済の回復に向けた対策や物価高騰対策などを進めていくほか、人口減少の抑制や脱炭素社会の推進といった喫緊の課題に的確に対応していくこととしています。

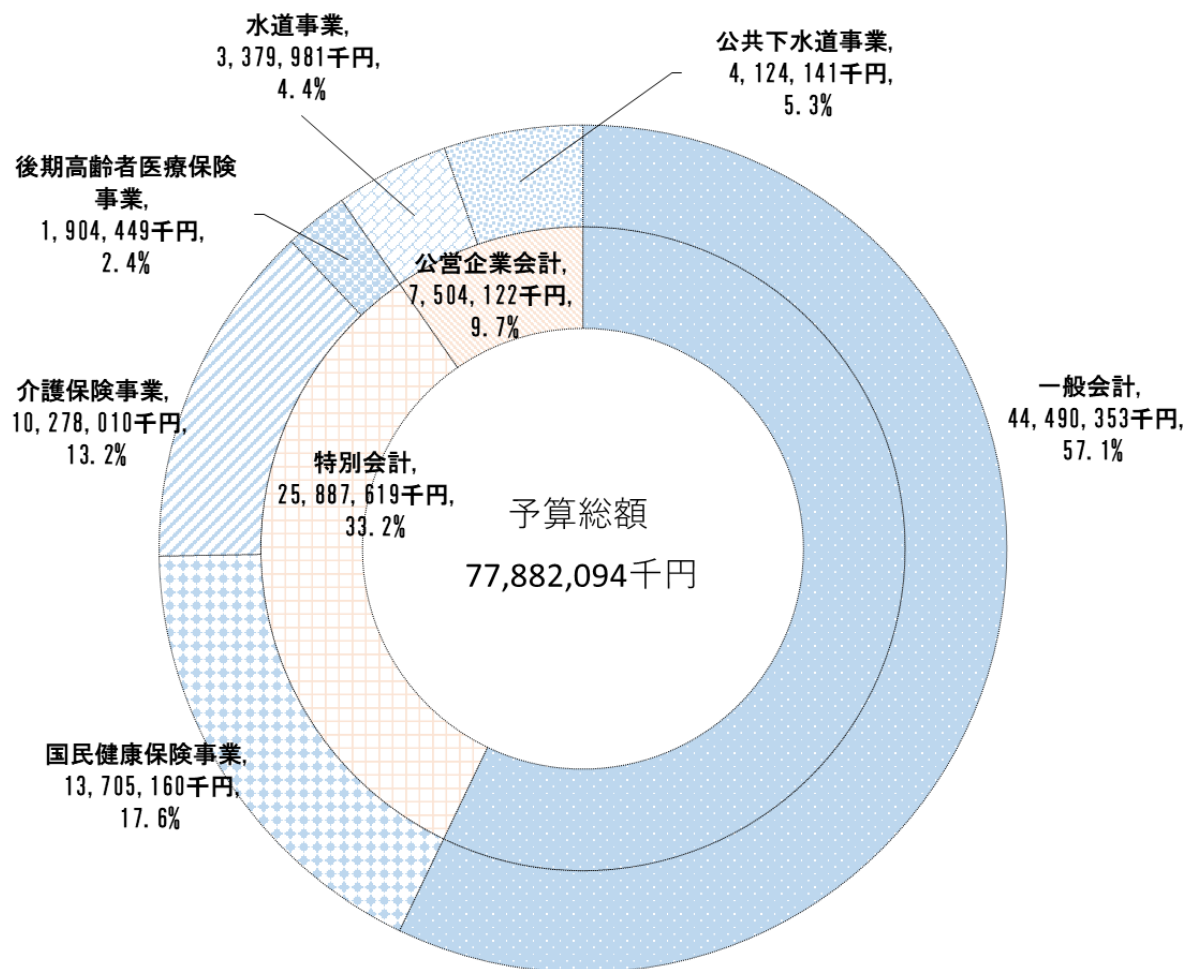
これらのことを踏まえた上で、以下のとおり、予算編成方針を定めました。

- (1) 第五次座間市総合計画が目指すまちの姿「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現に向けて、施策を具現化した実施計画に掲げる重点事業は、着実に推進できる予算を計上すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応策については、ウィズコロナ、アフターコロナを意識して各事業の予算を計上すること。
- (3) 「選択と集中」により、必要性や緊急性、費用対効果が高い事業を優先的に実施できる予算を計上すること。ただし、事業の見直しに当たっては、市民生活への影響にできるだけ配慮するとともに、必要に応じて代替措置等を講ずること。
- (4) 激しく変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉え、庁内横断的な取組に加えて市民・団体・企業などと協力しながら対応できる予算を計上すること。
- (5) 公共施設の老朽化等への対応は、「座間市公共施設再整備計画」に基づき着実に推進できる予算を計上すること。
- (6) 市税等の自主財源については、引き続き収納率向上に務めて歳入見込額を精査するとともに、国・県の動向を把握し、事業実施に当たって補助金交付対象となる場合は必ず歳入予算として補助金を計上するなど、最大限特定財源を計上すること。

以上の方針に基づいて編成された令和5年度当初予算は、一般会計が444億円余、本市全体の予算総額も778億円余となり、それぞれ過去最大の予算規模になりました。

2 予算規模

令和5年度当初予算の規模は、一般会計が44,490,353千円、特別会計が25,887,619千円、公営企業会計が7,504,122千円で、その総額は77,882,094千円となりました。



区分	令和5年度 (A) 千円	構成比 %	令和4年度 (B) 千円	構成比 %	増減 (A)-(B)=(C) 千円	伸び率 (C)/(B)×100 %
予算総額	77,882,094	100.0	74,992,605	100.0	2,889,489	3.9
一般会計	44,490,353	57.1	43,034,997	57.4	1,455,356	3.4
特別会計	25,887,619	33.2	24,442,015	32.6	1,445,604	5.9
国民健康保険事業特別会計	13,705,160	17.6	12,791,065	17.1	914,095	7.1
介護保険事業特別会計	10,278,010	13.2	9,854,320	13.1	423,690	4.3
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,904,449	2.4	1,796,630	2.4	107,819	6.0
公営企業会計	7,504,122	9.7	7,515,593	10.0	△ 11,471	△ 0.2
水道事業会計	3,379,981	4.4	3,315,290	4.4	64,691	2.0
公共下水道事業会計	4,124,141	5.3	4,200,303	5.6	△ 76,162	△ 1.8

3 一般会計

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 款別内訳

市税は、19,349,126千円（対前年度+118,893千円、+0.6%）を計上しました。

地方消費税交付金は、3,222,836千円（対前年度+431,592千円、+15.5%）を計上しました。

地方交付税は、3,164,636千円（対前年度+912,708千円、+40.5%）を計上しました。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）1,128,366千円（対前年度+164,969千円、+17.1%）、児童手当負担金1,268,585千円（対前年度-832千円、-0.1%）、生活保護費負担金3,118,974千円（対前年度+60,620千円、+2.0%）、保育所等整備交付金（保育所緊急整備事業）425,860千円（+218,169千円、+105.0%）などを計上し、9,040,404千円（対前年度+367,321千円、+4.2%）となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金601,946千円（対前年度+31,664千円、+5.6%）、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金205,167千円（対前年度+12,122千円、+6.3%）、子どものための教育・保育給付費負担金（保育所）564,183千円（対前年度+163,118千円、+40.7%）、児童手当負担金278,148千円（対前年度-182千円、-0.1%）、小児医療費助成事業補助金115,076千円（対前年度+53,322千円、+86.3%）などを計上し、合計3,489,912千円（対前年度+187,203千円、+5.7%）となりました。

財産収入は、59,019千円（対前年度-212,386千円、-78.3%）を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金1,025,602千円（対前年度-653,105千円、-38.9%）などを計上し、合計1,806,339千円（対前年度-475,777千円、-20.8%）となりました。

市債は、臨時財政対策債639,273千円（対前年度-543,153千円、-45.9%）などを計上し、合計1,072,473千円（対前年度-317,553千円、-22.8%）となりました。

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	19,349,126	43.5	19,230,233	44.7	118,893	0.6
地方譲与税	225,075	0.5	236,548	0.5	△ 11,473	△ 4.9
利子割交付金	5,399	0.0	8,318	0.0	△ 2,919	△ 35.1
配当割交付金	264,237	0.6	106,718	0.3	157,519	147.6
株式等譲渡所得割交付金	214,542	0.5	295,513	0.7	△ 80,971	△ 27.4
法人事業税交付金	231,792	0.5	228,715	0.5	3,077	1.3
地方消費税交付金	3,222,836	7.3	2,791,244	6.5	431,592	15.5
環境性能割交付金	36,887	0.1	65,870	0.2	△ 28,983	△ 44.0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	261,881	0.6	257,578	0.6	4,303	1.7
地方特例交付金	187,536	0.4	117,007	0.3	70,529	60.3
地方交付税	3,164,636	7.1	2,251,928	5.2	912,708	40.5
交通安全対策特別交付金	17,094	0.0	16,765	0.0	329	2.0
分担金及び負担金	227,489	0.5	220,916	0.5	6,573	3.0
使用料及び手数料	388,599	0.9	394,612	0.9	△ 6,013	△ 1.5
国庫支出金	9,040,404	20.3	8,673,083	20.2	367,321	4.2
県支出金	3,489,912	7.9	3,302,709	7.7	187,203	5.7
財産収入	59,019	0.1	271,405	0.6	△ 212,386	△ 78.3
寄附金	101,580	0.2	51,749	0.1	49,831	96.3
繰入金	1,806,339	4.1	2,282,116	5.3	△ 475,777	△ 20.8
繰越金	100,000	0.2	200,000	0.5	△ 100,000	△ 50.0
諸収入	1,023,497	2.3	641,944	1.5	381,553	59.4
市債	1,072,473	2.4	1,390,026	3.2	△ 317,553	△ 22.8
合計	44,490,353	100.0	43,034,997	100.0	1,455,356	3.4

(イ) 自主財源・依存財源

区分		令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	19,349,126	43.5	19,230,233	44.7	118,893	0.6
	分担金及び負担金	227,489	0.5	220,916	0.5	6,573	3.0
	使用料及び手数料	388,599	0.9	394,612	0.9	△ 6,013	△ 1.5
	財産収入	59,019	0.1	271,405	0.6	△ 212,386	△ 78.3
	寄附金	101,580	0.2	51,749	0.1	49,831	96.3
	繰入金	1,806,339	4.1	2,282,116	5.3	△ 475,777	△ 20.8
	繰越金	100,000	0.2	200,000	0.5	△ 100,000	△ 50.0
	諸収入	1,023,497	2.3	641,944	1.5	381,553	59.4
	計	23,055,649	51.8	23,292,975	54.1	△ 237,326	△ 1.0
	依存財源	地方譲与税	225,075	0.5	236,548	0.5	△ 11,473
利子割交付金		5,399	0.0	8,318	0.0	△ 2,919	△ 35.1
配当割交付金		264,237	0.6	106,718	0.3	157,519	147.6
株式等譲渡所得割交付金		214,542	0.5	295,513	0.7	△ 80,971	△ 27.4
法人事業税交付金		231,792	0.5	228,715	0.5	3,077	1.3
地方消費税交付金		3,222,836	7.3	2,791,244	6.5	431,592	15.5
環境性能割交付金		36,887	0.1	65,870	0.2	△ 28,983	△ 44.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		261,881	0.6	257,578	0.6	4,303	1.7
地方特例交付金		187,536	0.4	117,007	0.3	70,529	60.3
地方交付税		3,164,636	7.1	2,251,928	5.2	912,708	40.5
交通安全対策特別交付金		17,094	0.0	16,765	0.0	329	2.0
国庫支出金		9,040,404	20.3	8,673,083	20.2	367,321	4.2
県支出金		3,489,912	7.9	3,302,709	7.7	187,203	5.7
市債	1,072,473	2.4	1,390,026	3.2	△ 317,553	△ 22.8	
計	21,434,704	48.2	19,742,022	45.9	1,692,682	8.6	
合計	44,490,353	100.0	43,034,997	100.0	1,455,356	3.4	

(ウ) 市税

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減	伸び率
	(A)		(B)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	8,954,557	46.3	8,766,473	45.6	188,084	2.1
個人	8,003,504	41.4	8,034,110	41.8	△ 30,606	△ 0.4
均等割	236,816	1.2	238,489	1.2	△ 1,673	△ 0.7
所得割	7,655,810	39.6	7,682,238	40.0	△ 26,428	△ 0.3
前年度以前繰越分	110,878	0.6	113,383	0.6	△ 2,505	△ 2.2
法人	951,053	4.9	732,363	3.8	218,690	29.9
均等割	343,050	1.8	319,515	1.7	23,535	7.4
法人税割	605,891	3.1	410,181	2.1	195,710	47.7
前年度以前繰越分	2,112	0.0	2,667	0.0	△ 555	△ 20.8
固定資産税	8,201,267	42.4	8,290,809	43.1	△ 89,542	△ 1.1
固定資産税	8,152,543	42.1	8,238,058	42.9	△ 85,515	△ 1.0
土地	3,347,091	17.3	3,373,885	17.5	△ 26,794	△ 0.8
家屋	3,733,654	19.3	3,646,810	19.0	86,844	2.4
償却資産	1,019,530	5.3	1,164,208	6.1	△ 144,678	△ 12.4
前年度以前繰越分	52,268	0.2	53,155	0.3	△ 887	△ 1.7
国有資産等所在市町村交付金	48,724	0.3	52,751	0.3	△ 4,027	△ 7.6
軽自動車税	202,846	1.0	195,921	1.0	6,925	3.5
環境性能割	9,089	0.0	6,629	0.0	2,460	37.1
環境性能割	9,089	0.0	6,629	0.0	2,460	37.1
種別割	193,757	1.0	189,292	1.0	4,465	2.4
種別割	191,365	1.0	185,967	1.0	5,398	2.9
前年度以前繰越分	2,392	0.0	3,325	0.0	△ 933	△ 28.1
市たばこ税	792,863	4.1	779,264	4.1	13,599	1.7
都市計画税	1,197,593	6.2	1,197,766	6.2	△ 173	△ 0.0
土地	648,410	3.4	652,056	3.4	△ 3,646	△ 0.6
家屋	544,402	2.8	538,208	2.8	6,194	1.2
前年度以前繰越分	4,781	0.0	7,502	0.0	△ 2,721	△ 36.3
合計	19,349,126	100.0	19,230,233	100.0	118,893	0.6

(エ) 地方交付税

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A) - (B) = (C)	伸び率 (C) / (B) × 100
	千円	%	千円	%	千円	%
地方交付税	3,164,636	100.0	2,251,928	100.0	912,708	40.5
普通交付税	3,032,525	95.8	2,137,992	94.9	894,533	41.8
特別交付税	132,111	4.2	113,936	5.1	18,175	16.0

(オ) 繰入金

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A) - (B) = (C)	伸び率 (C) / (B) × 100
	千円	%	千円	%	千円	%
基金繰入金	1,806,336	100.0	2,282,113	100.0	△ 475,777	△ 20.8
財政調整基金繰入金	1,025,602	56.8	1,678,707	73.5	△ 653,105	△ 38.9
職員退職手当基金繰入金	582,951	32.3	593,259	26.0	△ 10,308	△ 1.7
交通対策基金繰入金	5,028	0.3	40	0.0	4,988	12,470.0
地域福祉ふれあい基金繰入金	128,267	7.1	0	0.0	128,267	皆増
緑地保全基金繰入金	19,085	1.1	0	0.0	19,085	皆増
教育施設整備基金繰入金	1,922	0.1	2,052	0.1	△ 130	△ 6.3
交流親善基金繰入金	2,140	0.1	1,982	0.1	158	8.0
地下水保全対策基金繰入金	2,583	0.1	4,257	0.2	△ 1,674	△ 39.3
まちづくり基金繰入金	34	0.0	0	0.0	34	皆増
ふるさとづくり基金繰入金	34,393	1.9	1,707	0.1	32,686	1,914.8
低炭素社会推進基金繰入金	2,142	0.1	9	0.0	2,133	23,700.0
奨学金基金繰入金	200	0.0	100	0.0	100	100.0
消防施設整備基金繰入金	1,989	0.1	0	0.0	1,989	皆増
特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
後期高齢者医療保険事業特別会計繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	1,806,339	100.0	2,282,116	100.0	△ 475,777	△ 20.8

(カ) 市債

a 市債別内訳

区分	限度額				増減	伸び率
	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
	千円	%	千円	%	千円	%
民生債	287,900	26.8	24,100	1.7	263,800	1,094.6
災害援護資金貸付金	3,500	0.3	3,500	0.3	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	284,400	26.5	16,700	1.2	267,700	1,603.0
児童福祉施設整備事業債	0	0.0	3,900	0.3	△ 3,900	皆減
土木債	126,200	11.8	181,200	13.0	△ 55,000	△ 30.4
都市計画事業債	0	0.0	13,000	0.9	△ 13,000	皆減
道路整備事業債	4,000	0.4	52,200	3.8	△ 48,200	△ 92.3
公園整備事業債	122,200	11.4	116,000	8.3	6,200	5.3
消防債	19,100	1.8	0	0.0	19,100	皆増
消防施設整備事業債	17,100	1.6	0	0.0	17,100	皆増
災害対策事業債	2,000	0.2	0	0.0	2,000	皆増
教育債	0	0.0	2,300	0.2	△ 2,300	皆減
社会教育施設整備事業債	0	0.0	2,300	0.2	△ 2,300	皆減
臨時財政対策債	639,273	59.6	1,182,426	85.1	△ 543,153	△ 45.9
臨時財政対策債	639,273	59.6	1,182,426	85.1	△ 543,153	△ 45.9
合計	1,072,473	100.0	1,390,026	100.0	△ 317,553	△ 22.8

b 年度末残高見込額内訳

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A) - (B) = (C)	伸び率 (C) / (B) × 100
	千円	%	千円	%	千円	%
普通債	7,440,070	30.8	7,800,088	30.3	△ 360,018	△ 4.6
総務	111,781	0.5	131,166	0.4	△ 19,385	△ 14.8
民生	350,357	1.4	74,900	0.3	275,457	367.8
衛生	1,600	0.0	6,540	0.0	△ 4,940	△ 75.5
農林水産業	9,142	0.0	9,820	0.1	△ 678	△ 6.9
土木	4,007,876	16.6	4,240,621	16.5	△ 232,745	△ 5.5
消防	1,005,672	4.2	1,146,066	4.5	△ 140,394	△ 12.3
教育	1,953,642	8.1	2,190,975	8.5	△ 237,333	△ 10.8
その他	16,689,776	69.2	17,949,824	69.7	△ 1,260,048	△ 7.0
災害援護資金貸付金	7,000	0.0	3,500	0.0	3,500	100.0
減税補てん債	80,269	0.3	136,651	0.5	△ 56,382	△ 41.3
臨時財政対策債	16,138,536	66.9	17,223,473	66.9	△ 1,084,937	△ 6.3
退職手当債	82,970	0.4	143,900	0.6	△ 60,930	△ 42.3
減収補てん債	381,001	1.6	442,300	1.7	△ 61,299	△ 13.9
合計	24,129,846	100.0	25,749,912	100.0	△ 1,620,066	△ 6.3

イ 歳出

(ア) 目的別内訳

総務費は、電子計算業務費 575,567 千円、市庁舎等管理運営費 581,646 千円、コミュニティセンター管理運営費 133,504 千円などを計上し、5,129,732 千円（対前年度-101,626 千円、-1.9%）となりました。

民生費は、総合福祉センター大規模改修事業費 326,143 千円、障がい者自立支援給付等事業費 2,476,552 千円、児童発達支援センター整備事業費 246,352 千円、小児医療費助成事業費 516,272 千円、保育所子ども・子育て支援事業費 2,730,656 千円、保育所施設整備事業費 338,594 千円、生活保護法定扶助事業費 4,227,536 千円などを計上し、23,229,735 千円（対前年度+1,215,284 千円、+5.5%）となりました。

衛生費は、子どもの予防接種事業費 266,658 千円、高座清掃施設組合運営事業費 876,652 千円、リユース・リサイクル推進事業費 249,067 千円、などを計上し、3,468,630 千円（対前年度+59,806 千円、+1.8%）となりました。

土木費は、住宅リフォーム助成事業費 10,006 千円、都市計画基礎調査・解析事業費 13,871 千円、座間南林間線道路改良事業費 75,436 千円、公園等施設改修事業費 159,522 千円、市営住宅大規模改修事業費 81,188 千円などを計上し、2,631,989 千円（対前年度-333,784 千円、-11.3%）となりました。

消防費は、消防署消防車整備事業費 34,070 千円、消防団消防車両更新事業費 26,191 千円、地域防災計画等推進事業費 8,762 千円などを計上し、1,782,983 千円（対前年度-60,975 千円、-3.3%）となりました。

教育費は、特別支援教育事業費 86,626 千円、小学校施設維持管理事業費 271,476 千円、学校給食運営管理事業費 535,213 千円、中学校施設維持管理事業費 146,090 千円、東地区文化センター大規模改修事業費 55,897 千円、市民文化会館大規模改修事業費 137,172 千円、グラウンド管理運営費 44,915 千円などを計上し、4,658,904 千円（対前年度+603,985 千円、+14.9%）となりました。

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A) - (B) = (C)	伸び率 (C) / (B) × 100
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	286,204	0.7	280,620	0.7	5,584	2.0
総務費	5,129,732	11.5	5,231,358	12.2	△ 101,626	△ 1.9
民生費	23,229,735	52.2	22,014,451	51.1	1,215,284	5.5
衛生費	3,468,630	7.8	3,408,824	7.9	59,806	1.8
労働費	80,661	0.2	81,250	0.2	△ 589	△ 0.7
農林水産業費	91,072	0.2	83,088	0.2	7,984	9.6
商工費	225,453	0.5	182,927	0.4	42,526	23.2
土木費	2,631,989	5.9	2,965,773	6.9	△ 333,784	△ 11.3
消防費	1,782,983	4.0	1,843,958	4.3	△ 60,975	△ 3.3
教育費	4,658,904	10.5	4,054,919	9.4	603,985	14.9
公債費	2,801,490	6.3	2,778,941	6.5	22,549	0.8
諸支出金	3,500	0.0	8,888	0.0	△ 5,388	△ 60.6
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	44,490,353	100.0	43,034,997	100.0	1,455,356	3.4

(イ) 性質別内訳

義務的経費は、人件費 8,570,524 千円（対前年度+321,298 千円、+3.9%）、扶助費 15,548,863 千円（対前年度+869,333 千円、+5.9%）、公債費 2,801,490 千円（対前年度+22,549 千円、+0.8%）を計上し、26,920,877 千円（対前年度+1,213,180 千円、+4.7%）となりました。

物件費は、子どもの予防接種事業費の予防接種委託料 259,488 千円、学校給食運営管理事業費の賄材料費 332,414 千円、リユース・リサイクル推進事業費の資源物収集運搬委託料 163,384 千円、市民体育館管理運営費の市民体育館管理運営委託料 237,692 千円などを計上し、7,351,650 千円（対前年度+554,433 千円、+8.2%）となりました。

補助費等は、広域大和斎場組合運営事業費の広域大和斎場組合負担金 79,490 千円、放課後児童健全育成事業補助事業費の放課後児童健全育成事業補助金 64,217 千円、高座清掃施設組合運営事業費の高座清掃施設組合運営費等分担金 876,652 千円、休日急患センター診療事業費の内科・小児科診療事業補助金 77,230 千円、地域福祉補助事業費の市社会福祉協議会運営費補助金 109,818 千円、公共下水道事業会計負担金、補助金の公共下水道事業会計負担金 341,450 千円などを計上し、2,612,198 千円（対前年度-9,338 千円、-0.4%）となりました。

普通建設事業費は、民間保育所整備助成事業費の民間保育所整備事業補助金 154,850 千円、保育所施設整備事業費のちぐさ保育園新園舎建設費補助金 332,816 千円、消防団消防車両更新事業費の消防ポンプ自動車 25,794 千円、東地区文化センター大規模改修事業費の東地区文化センター外壁改修工事 54,280 千円、総合福祉センター大規模改修事業費の総合福祉センター大規模改修工事 316,096 千円、児童発達支援センター整備事業費の生きがいセンター改修工事 198,285 千円、公園等施設改修事業費の公園広場施設改修工事 156,952 千円などを計上し、1,967,153 千円（対前年度-157,490 千円、-7.4%）となりました。

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	8,570,524	19.3	8,249,226	19.2	321,298	3.9
物件費	7,351,650	16.5	6,797,217	15.8	554,433	8.2
維持補修費	1,155,801	2.6	1,075,336	2.4	80,465	7.5
扶助費	15,548,863	34.9	14,679,530	34.1	869,333	5.9
補助費等	2,612,198	5.9	2,621,536	6.1	△ 9,338	△ 0.4
普通建設事業	1,967,153	4.4	2,124,643	4.9	△ 157,490	△ 7.4
公債費	2,801,490	6.3	2,778,941	6.5	22,549	0.8
積立金	220,660	0.5	357,579	0.8	△ 136,919	△ 38.3
貸付金	70,960	0.2	72,420	0.2	△ 1,460	△ 2.0
繰出金	4,091,054	9.2	4,178,569	9.7	△ 87,515	△ 2.1
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	44,490,353	100.0	43,034,997	100.0	1,455,356	3.4

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	2,596,026	18.9	2,766,209	21.6	△ 170,183	△ 6.2
使用料及び手数料	18	0.0	15	0.0	3	20.0
県支出金	9,445,551	68.9	8,850,872	69.1	594,679	6.7
財産収入	8	0.0	1	0.0	7	700.0
繰入金	1,582,720	11.6	1,094,662	8.6	488,058	44.6
繰越金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
諸収入	30,837	0.2	29,306	0.2	1,531	5.2
合計	13,705,160	100.0	12,791,065	100.0	914,095	7.1

イ 歳出

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	288,562	2.1	276,060	2.2	12,502	4.5
保険給付費	9,363,938	68.3	8,770,509	68.6	593,429	6.8
国民健康保険事業費納付金	3,918,144	28.6	3,613,155	28.2	304,989	8.4
保健事業費	96,004	0.7	96,905	0.8	△ 901	△ 0.9
基金積立金	8	0.0	1	0.0	7	700.0
公債費	900	0.0	900	0.0	0	0.0
諸支出金	27,603	0.2	23,533	0.2	4,070	17.3
共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	13,705,160	100.0	12,791,065	100.0	914,095	7.1

(2) 介護保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
保険料	2,263,344	22.0	2,242,616	22.8	20,728	0.9
国庫支出金	2,071,238	20.1	1,941,086	19.7	130,152	6.7
支払基金交付金	2,600,007	25.3	2,484,616	25.2	115,391	4.6
県支出金	1,413,500	13.8	1,357,730	13.8	55,770	4.1
財産収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	1,909,288	18.6	1,807,362	18.3	101,926	5.6
諸収入	623	0.0	900	0.0	△ 277	△ 30.8
繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	10,278,010	100.0	9,854,320	100.0	423,690	4.3

イ 歳出

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	339,818	3.3	348,935	3.5	△ 9,117	△ 2.6
保険給付費	9,322,523	90.8	8,902,662	90.3	419,861	4.7
地域支援事業費	592,155	5.7	579,709	5.9	12,446	2.1
基金積立金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸支出金	3,503	0.0	3,003	0.0	500	16.7
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	10,278,010	99.9	9,854,320	100.0	423,690	4.3

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア 歳入

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,560,234	81.9	1,474,565	82.1	85,669	5.8
繰入金	331,372	17.4	309,214	17.2	22,158	7.2
繰越金	10,000	0.5	10,000	0.6	0	0.0
諸収入	2,843	0.2	2,851	0.2	△ 8	△ 0.3
合計	1,904,449	100.0	1,796,630	100.0	107,819	6.0

イ 歳出

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	57,816	3.0	51,820	2.9	5,996	11.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,829,804	96.1	1,728,168	96.2	101,636	5.9
諸支出金	3,541	0.2	3,541	0.2	0	0.0
予備費	13,288	0.7	13,101	0.7	187	1.4
合計	1,904,449	100.0	1,796,630	100.0	107,819	6.0

5 公営企業会計

(1) 水道事業会計

ア 収入

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	2,094,343	80.5	2,177,396	80.7	△ 83,053	△ 3.8
営業収益	1,767,854	67.9	1,845,423	68.4	△ 77,569	△ 4.2
営業外収益	326,204	12.5	331,026	12.3	△ 4,822	△ 1.5
特別利益	285	0.0	947	0.0	△ 662	△ 69.9
資本的収入	508,295	19.5	519,697	19.3	△ 11,402	△ 2.2
企業債	376,600	14.5	394,000	14.6	△ 17,400	△ 4.4
負担金	21,334	0.8	24,459	0.9	△ 3,125	△ 12.8
固定資産売却代金	361	0.0	1,238	0.1	△ 877	△ 70.8
有価証券償還収入	110,000	4.2	100,000	5.0	10,000	10.0
収入総額	2,602,638	100.0	2,697,093	100.0	△ 94,455	△ 3.5

イ 支出

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業費用	2,280,361	67.5	2,117,432	63.9	162,929	7.7
営業費用	2,185,142	64.6	2,006,396	60.5	178,746	8.9
営業外費用	74,443	2.2	89,604	2.7	△ 15,161	△ 16.9
特別損失	776	0.1	1,432	0.1	△ 656	△ 45.8
予備費	20,000	0.6	20,000	0.6	0	0.0
資本的支出	1,099,620	32.5	1,197,858	36.1	△ 98,238	△ 8.2
建設改良費	925,390	27.4	926,065	27.9	△ 675	△ 0.1
企業債償還金	154,230	4.6	146,793	4.4	7,437	5.1
投資	0	0.0	105,000	3.2	△ 105,000	皆減
予備費	20,000	0.6	20,000	0.6	0	0.0
支出総額	3,379,981	100.0	3,315,290	100.0	64,691	2.0

(2) 公共下水道事業会計

ア 収入

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	2,836,583	92.7	2,967,061	89.4	△130,478	△4.4
営業収益	2,125,096	69.5	2,245,710	67.7	△120,614	△5.4
営業外収益	711,487	23.3	721,351	21.7	△9,864	△1.4
資本的収入	221,766	7.3	351,012	10.6	△129,246	△36.8
企業債	136,800	4.5	258,700	7.8	△121,900	△47.1
負担金	28,268	0.9	38,492	1.2	△10,224	△26.6
補助金	56,698	1.9	53,820	1.6	2,878	5.3
収入総額	3,058,349	100.0	3,318,073	100.0	△259,724	△7.8

イ 支出

区分	令和5年度 (A)	構成比	令和4年度 (B)	構成比	増減 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)×100
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業費用	2,683,934	65.1	2,651,915	63.1	32,019	1.2
営業費用	2,405,772	58.3	2,271,597	54.1	134,175	5.9
営業外費用	267,862	6.5	370,018	8.8	△102,156	△27.6
特別損失	300	0.0	300	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
資本的支出	1,440,207	34.9	1,548,388	36.9	△108,181	△7.0
建設改良費	230,720	5.7	228,399	5.4	2,321	1.0
企業債償還金	1,199,487	29.1	1,309,989	31.2	△110,502	△8.4
予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
支出総額	4,124,141	100.0	4,200,303	100.0	△76,162	△1.8

6 第五次座間市総合計画・施策別予算の概要

(1) 第五次座間市総合計画・施策別予算内訳

体系		令和5年度	構成比 %
政策1 共に学び、 健やかに育つ まちづくり	施策1 子育て世代包括支援	688,036	0.9
	施策2 子どもたちの健全育成	400,811	0.5
	施策3 保育	4,734,037	6.1
	施策4 義務教育	2,390,307	3.1
政策2 地域の魅力を高め、 にぎわいのある まちづくり	施策5 地域の魅力向上	176,509	0.2
	施策6 市民協働	276,721	0.3
	施策7 産業振興	226,177	0.3
政策3 安全・安心で 環境にやさしい まちづくり	施策8 安全・安心な生活環境の整備	142,560	0.2
	施策9 防災・減災	54,719	0.1
	施策10 地球温暖化対策の推進	906,850	1.2
	施策11 資源循環の推進	434,663	0.6
	施策12 消防力の強化	346,988	0.4
政策4 健康に暮らせる まちづくり	施策13 健康医療	560,836	0.7
	施策14 スポーツ	445,065	0.6
	施策15 生涯学習・文化芸術	886,791	1.1
政策5 共に認め合い、 支え合うまちづくり	施策16 地域福祉	635,385	0.8
	施策17 高齢者の支援	662,939	0.8
	施策18 介護保険	11,344,998	14.6
	施策19 障がい者の支援	4,454,741	5.7
	施策20 生活困窮者の自立支援	4,302,403	5.5
政策6 緑あふれる快適な まちづくり	施策21 都市計画	136,161	0.2
	施策22 市街地整備	274,309	0.4
	施策23 公園緑政	517,213	0.7
	施策24 道路	826,891	1.1
	施策25 上下水道	7,504,122	9.6
政策7 持続可能な 行財政経営	施策26 行政経営	1,961	0.0
	施策27 情報発信	30,278	0.0
	施策28 基地政策	2,946	0.0
	施策29 デジタル化推進	635,869	0.8
	施策30 多様性社会への対応	14,993	0.0
	施策31 財政運営	3,315,519	4.3
	施策32 ファシリティマネジメントの推進	609,472	0.8
職員給与及び計画外事業等		29,940,824	38.4
合計		77,882,094	100.0

(2) 各施策の主な事業

第五次座間市総合計画に掲げる目指すまちの姿「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」の実現に向けて、第五次座間市総合計画に掲げる7の政策と32の施策に沿った令和5年度の主な事業は、次のとおりです。

政策1 共に学び、健やかに育つまちづくり

施策1：子育て世代包括支援

○地域少子化対策推進事業費 98,582千円【拡充】

妊婦及び0歳から3歳児の養育者の移動に係る負担軽減のために、タクシーの利用やガソリンの購入に使えるチケットを月千円分支給します(52,776千円)。

また、出産・子育て応援給付金からの継続的な経済的支援として、子どもが満1歳及び満2歳を迎えるときに、それぞれ1万円を支給します(19,000千円)。

○母子保健事業費 89,125千円【拡充】

母子保健に係る事業を整理統合するとともに、従来 of 事業に加え、妊婦健康診査については、1回目の補助額を8千円から1万円に増額します。

また、新生児聴覚検査については、従来、全額自己負担であった費用を一部補助することで、負担を軽減し受診の機会を増やします。

○出産・子育て応援給付金給付事業費 94,596千円【継続】

妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と併せて実施する経済的支援を行うために妊娠時に5万円、出生時に5万円を給付します。

施策2：子どもたちの健全育成

○放課後児童健全育成事業補助事業費 64,217千円【拡充】

児童ホームの待機児童対策として新たに1事業者分を増やし、その運営費等を補助します。

施策3：保育

○保育所子ども・子育て支援事業費 2,730,656千円【拡充】

保育士確保緊急対策を実施するため、臨時給付金を支給します(36,000千円)。

また、民間保育園で排出される使用済みおむつの処分費を補助します(5,071千円)。

○民間保育所整備助成事業費 154,850千円【継続】

小規模保育施設が新たに建設される際に要する費用に対して補助をします。

○公立保育所管理運営費 543,710 千円【拡充】

公立保育所で排出される使用済みおむつを各保育所で処分します（2,395 千円）。

○保育所施設整備事業費 338,594 千円【継続】

ちぐさ保育園の新園舎を建設するとともに、引き継ぎ保育を開始します。

施策4：義務教育

○特別支援教育事業費 86,626 千円【拡充】

支援教育の充実と教育的ニーズに応じた、よりきめ細やかな教育の推進を図るため、特別支援教育支援員を増員します。

○小学校施設維持管理事業費 271,476 千円【拡充】

法の規定に準じた建築物点検を実施し、経年した学校施設の維持管理の充実を図ります。

○学校給食運営管理事業費 535,213 千円【拡充】

小学校の学校給食費を公会計に移行します。

○中学校施設維持管理事業費 146,090 千円【拡充】

法の規定に準じた建築物点検を実施し、経年した学校施設の維持管理の充実を図ります。

政策2 地域の魅力を高め、にぎわいのあるまちづくり

施策5 地域の魅力向上

○シティプロモーション推進事業費 5,574 千円【拡充】

本市のシティプロモーションのコンセプトに基づくイメージを築くため、コンセプトブックの制作、ロゴやキャッチフレーズ等の策定を行います。

施策6 市民協働

○市民ふるさとまつり補助事業費 7,324 千円【拡充】

「市民の手による市民のためのまつり」を実施することで、地域コミュニティづくりの形成を図ります。

施策7 産業振興

○園芸振興対策事業費 3,093千円【拡充】

担い手の経営規模拡大や負担軽減を支援するため、農業機械の導入を支援する補助を開始します。

○地産地消促進事業費 755千円【拡充】

地産地消と食育を推進するため、学校給食における自校炊飯で使用する米の座間市産米への切り替え等を行います。

政策3 安全・安心で環境にやさしいまちづくり

施策8 安全・安心な生活環境の整備

○公害対策事業費 9,076千円【拡充】

鳩川の平和橋下流流入排水路等における有機フッ素化合物の分布状況を把握するための分析調査を実施します。

施策9 防災・減災

○地域防災計画等推進事業費 8,762千円【新規】

座間市地域防災計画を改定します。

施策10 地球温暖化対策の推進

○ゼロカーボン推進補助事業費 13,086千円【新規】

「地球温暖化対策の推進」に向けてゼロカーボンシティを実現するために、1件15万円までの電気自動車購入費の補助をはじめ、その充電設備やスマートハウス関連設備の設置に対する補助も行います。

施策11 資源循環の推進

○リユース・リサイクル推進事業費 249,067千円【継続】

リユースを優先し、その先にリサイクルがある関係性から、粗大ごみ収集運搬事業費と資源物分別収集実施事業費を統合し、一連の事業として推進します。

施策12 消防力の強化

○消防署消防車整備事業費 34,070千円【拡充】

15メートル級はしご付消防ポンプ自動車の機能、安全性を確保するためにオーバーホールを実施します。

○消防団消防車両更新事業費 26,191 千円【拡充】

第4分団第1部の消防ポンプ自動車を最新の車両及び資機材を装備したものに更新します。

政策4 健康に暮らせるまちづくり

施策13 健康医療

○がん検診事業費 102,015 千円【拡充】

がん検診に係る事業を整理統合するとともに、従来の事業に加え、胃がん検診において新たに内視鏡検査も実施します。

施策14 スポーツ

○グラウンド管理運営費 44,915 千円【拡充】

座間市民球場のスコアボード塗装修繕及び散水用ポンプ修繕を実施します。

施策15 生涯学習・文化芸術

○東地区文化センター大規模改修事業費 55,897 千円【拡充】

大規模改修工事の工事委託を実施します。

○市民文化会館大規模改修事業費 137,172 千円【拡充】

大規模修繕設計委託のほか、舞台機構設備制御部改修と照明設備改修も実施します。

○図書館管理運営費 58,562 千円【拡充】

図書館内のエレベーターの更新を実施します。

政策5 共に認め合い、支え合うまちづくり

施策16 地域福祉

○成年後見制度利用促事業費 17,579 千円【拡充】

座間市成年後見利用促進センターの相談体制の強化を図ります。

○総合福祉センター大規模改修事業費 326,143 千円【拡充】

大規模改修工事を実施します。

施策17 高齢者の支援

○老人憩いの家管理運営費 10,108 千円【拡充】

利用者などの要望により、新たに自動体外式除細動器（AED）を設置します。

施策18 介護保険

○適正化事業費（特別会計事業） 5,035千円【継続】

介護サービス利用者の状況に応じた必要なサービスの提供及び情報提供等を通じたケアマネジャーへの支援を目的にケアプランの点検を専門事業者に委託します。

施策19 障がい者の支援

○障がい者自立支援給付等事業費 2,476,552千円【拡充】

増え続ける障がい福祉サービス利用者がサービスを受けられる体制を確保します。

○児童発達支援センター整備事業費 246,352千円【拡充】

同センターの令和5年10月の開設に向けた改修工事を実施します。

施策20 生活困窮者の自立支援

○生活保護法定扶助事業費 4,227,536千円【継続】

生活に困っている市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、必要に応じ各種の扶助をもって援助します。

政策6 緑あふれる快適なまちづくり

施策21 都市計画

○都市計画基礎調査・解析事業費 13,871千円【拡充】

令和3年度に実施した都市計画基礎調査の結果をもとに、地域区分単位に現況及び特性を分析・評価するとともに、線引き見直しの検討に必要な基礎資料を作成するための委託を行います。

○コミュニティバス運行事業費 111,628千円【拡充】

安全で円滑な運行を図るため、ワゴン車両2台の入れ替えを行います。

施策22 市街地整備

○住宅リフォーム助成事業費 10,006千円【拡充】

これまでの地域経済の活性化及び居住環境の向上から空き家対策等の住宅政策の一環へと発展させ、子育て環境を充実させるリフォーム等に対して補助をします。

○市営住宅大規模改修事業費 81,188千円【拡充】

市営立野台住宅3号棟、4号棟の外壁及び屋上防水改修工事を実施します。

施策23 公園緑政

○緑地等保全事業費 22,948千円【拡充】

相模川特別緑地保全地区の樹木管理や、買取り申請に基づく土地の購入を進めます。

○公園等施設改修事業費 159,522千円【拡充】

老朽化した公園施設の改修を行うとともに、なかよし公園（旧相模が丘3-1多目的広場）用地の一部返還に伴う防球ネットや遊具等の改修を行います。

施策24 道路

○座間南林間線道路課改良事業費 75,436千円【拡充】

座間南林間線の事業認可取得に向けた設計業務、及び関係機関との協議資料作成等を行います。

施策25 上下水道

○管路更新工事（水道） 588,984千円【拡充】

水道水を安定的に供給するため、老朽化した管路の漏水等を未然に防止し、災害に備え耐震性の向上を図るなど、計画的な布設替え工事を行います。

○施設整備工事（公共下水道） 29,287千円【拡充】

生活環境の改善や公共用水域の水質保全など、公共下水道への接続は市民生活の基盤として重要な役割を担っていることから、接続率の向上に取り組んでいきます。

※上下水道は、事業での管理をしていないことから、工事内容を紹介しています。

政策7 持続可能な行財政運営

施策26 行政経営

○総合計画推進事業費 368千円【継続】

第五次座間市総合計画に掲げる目指すまちの姿の実現に向けて、計画の進捗管理や実施計画の策定を行います。

施策27 情報発信

○広報発行事業費 22,432千円【新規】

視覚障害者などのために「広報ざま」の点字版を作成します。

施策28 基地政策

○基地政策事務費 506 千円【継続】

基地の存在による市民の負担を軽減するために取り組みます。

○基地航空機騒音測定事業費 2,292 千円【継続】

航空機騒音の実態把握に努めます。

施策29 デジタル化推進

○デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業費 40,609 千円【拡充】

本市におけるデジタルトランスフォーメーションを推進するほか、デジタルデバйд対策として、コールセンターを開設します。

施策30 多様性社会への対応

○国際化推進事業費 5,990 千円【拡充】

国際姉妹都市テネシー州スマーナ市との中・高校生交流事業の実施及び在住外国人を支援します。

施策31 財政運営

○市債償還元金 2,692,539 千円【継続】

これまでに借入れを行ってきた市債の元金を償還します。

施策32 ファシリティマネジメントの推進

○ファシリティマネジメント推進事業費 4,278 千円【拡充】

公共施設の一元的な管理体制の構築を目的とした「公共施設マネジメントシステム」を導入します。

政策体系外

○小児医療費助成事業費 516,272 千円【拡充】

本年4月から、現在の医療費助成の対象年齢における所得制限を撤廃するとともに、同10月からは、助成対象を18歳に到達した年度の3月末日までに拡大します。

なお、10月の助成対象拡大においても所得制限を設けず、また、若年層の健康を守るという観点から、本人が被用者であっても助成の対象とします。

児童手当法の一部改正（令和4年6月1日施行）に伴い、特例給付の支給に係る所得上限
限度額が設定されることにより支給されなくなった世帯に対し、児童一人当たり月額5千円
を支給します。

(参考) 消費税率引上げ分の活用について

【基本的な考え方】

○消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（令和5年度本市見込額1,757,911千円）は、社会保障施策に要する経費に充当します。

○社会保障施策とは、「社会福祉」「社会保険」及び「保健衛生」に関する施策です。

(単位：千円)

事項及び事業名		事業費	一般財源活用額
社会福祉	生活保護法定扶助事業費	4,227,536	355,759
	障がい者自立支援給付等事業費	2,476,552	222,984
	保育所子ども・子育て支援事業費	2,730,656	245,520
	幼稚園子ども・子育て支援事業費	928,759	94,485
	私設保育施設助成事業費	10,955	1,823
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	1,634,843	554,354
	国民健康保険事業特別会計繰出金	342,034	115,979
	後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	57,816	19,605
保健衛生	予防接種事業費	76,608	23,669
	子どもの予防接種事業費	266,658	90,420
	がん検診事業費	102,015	33,313
合計		12,854,432	1,757,911